

事業の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国での堅調な個人消費や住宅市場を背景とした景気回復の動きや、英国やドイツを中心としたヨーロッパでの緩やかな景気回復の動きが継続しましたが、一方で、中国や新興国では、景気減速の動きが鮮明なものとなりました。

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境の改善などを受け、景気は、力強さは感じられないものの、緩やかな回復の動きを見せました。

化学工業界におきましては、原油安や円安の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率が高水準で推移した他、非石化製品においても、ヘルスケア材料、機能性樹脂、農薬などの製品が円安の影響を受け好調な動きを見せる等、一般的には改善傾向となりました。

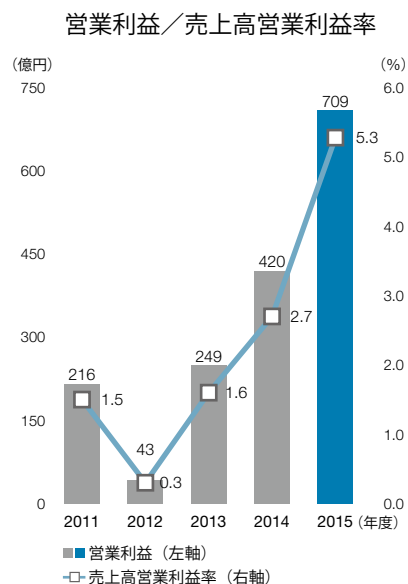
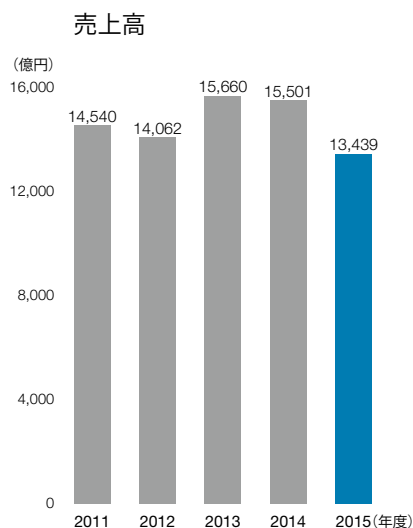
このような情勢のもとで、当社グループは 2014 年度を初年度とする中期経営計画の下、成長のターゲット領域と定めた「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域の集中的な拡大を図るとともに、「基盤素材」領域における事業再構築を推進してまいりました。折り返し時期にあたる当連結会計年度においては、次のとおり取り組みました。

モビリティ領域では、従来よりコア事業として注力しているPPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要の拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。また、新規事業の創出に関しましても、強度と軽量化の両立を可能とする金属・樹脂一体化技術（ポリメタック®）の一部実用化等、事業化に向けた動きを加速させました。

ヘルスケア領域においても、従来よりコア事業として注力しているメガネレンズ用材料、不織布等は、海外需要の拡大を受け順調に推移しました。特に不織布については、プレミアム紙おむつへの需要・輸出の拡大が著しく、それに対応するため設備増強を実施することとしました。一方で、歯科材料においては、最大市場である北米市場での低迷等の影響を受け、買収当初の利益計画が遅れ、のれんの減損損失を計上しました。ただしこれに対しては、北米での営業体制強化等、事業推進体制の再構築を既に進めており、歯科材料の持続的な成長に向けて取り組んでおります。また、事業領域を拡大し、患者 / 消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため北米で立ち上げた新たなヘルスケアブランド「Whole You™」は、事業化を進めていた新製品の販売を開始しました。

フード&パッケージング領域においては、農薬に関して、ブラジルの Iharabras 社への増資、タイの Sotus 社株式の追加取得を行い、海外拠点を強化するとともに、新規殺菌剤を上市いたしました。また、新事業の創出に向けてフード&パッケージング室を設置し、グループ横断的なシナジーを發揮できる体制を整え、従来とは異なる発想・視点での新事業の探索、ビジネスモデルの構築を図りました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域においては、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果が着実に発現してまいりました。



経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ 2,062 億円減（13.3%減）の 1 兆 3,439 億円となりました。これは、主にナフサなどの原燃料価格下落による販売価格下落の影響が 1,976 億円あったことに加え、ウレタンセグメントでの事業譲渡の影響や基礎化学品セグメントにおける事業構造改善に伴う減販影響が 86 億円あったことなどによるものです。

海外売上高は 5,982 億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ 0.2 ポイント増の 44.5%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ 289 億円増（68.7%増）の 709 億円となりました。これは、主に石化セグメント、機能樹脂セグメント及び基礎化学品セグメントでの交易条件の改善などによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ 188 億円増（42.3%増）の 632 億円となりました。これは、主に営業利益が増加したことなどによるものです。

税金等調整前当期純損益

特別損益は、資産売却益や事業譲渡益を計上した一方、2016 年 4 月 27 日発表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、歯科材料事業におけるのれんの減損損失を 195 億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ 133 億円悪化の 219 億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ 55 億円増（15.2%増）の 413 億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、前連結会計年度に比べ 57 億円増（33.0%増）の 230 億円、1 株当たり当期純利益金額は 22.95 円となりました。

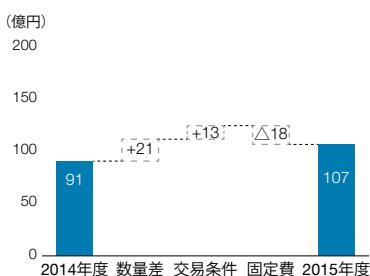
セグメント別業績の分析

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

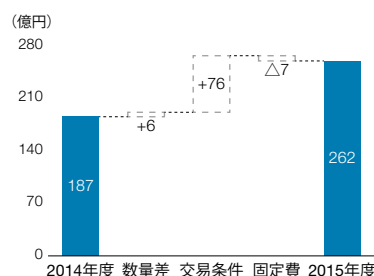
なお、当社は、2014 年度中期経営計画における事業戦略、新事業・新製品創出戦略及び事業支援戦略の加速を図るため、2015 年 4 月 1 日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能化学品セグメントのうち、精密化学品事業を基礎化学品セグメントに、ライセンス事業を石化セグメントに移管し、ヘルスケア材料事業、不織布事業及び歯科材料事業をヘルスケアセグメントとしております。また、従来の機能化学品セグメントの農業事業とフィルム・シートセグメントを統合し、新たにフード&パッケージングセグメントとしております。

これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しておりますので、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

ヘルスケア（営業利益増減）



機能樹脂（営業利益増減）



ヘルスケア

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 131 億円増の 1,513 億円、売上高全体に占める割合は 11%となりました。また、営業利益は、固定費増加等があったものの増販効果により、前連結会計年度に比べ 16 億円増の 107 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、不織布は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大し、好調に推移しました。

歯科材料は決算期変更による 15 ヶ月間の損益取込みの影響により、のれん償却費等の固定費が増加しております。

ヘルスケア	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥151,274	¥138,186	9.5
営業損益	10,660	9,152	16.5
総資産	200,879	238,291	△ 15.7
減価償却費	12,703	11,633	9.2
資本的支出	4,588	8,346	△ 45.0

機能樹脂

機能樹脂セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 70 億円減の 1,675 億円、売上高全体に占める割合は 12%となりました。一方、営業利益は、円安効果及び需要拡大への的確な対応等により、前連結会計年度に比べ 75 億円増の 262 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安効果及びグローバルな需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の堅調な需要に的確に対応し、収益を拡大しました。

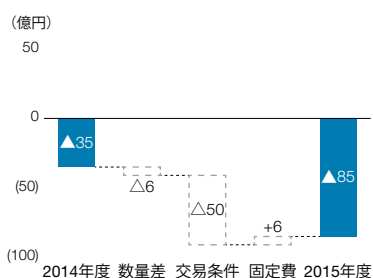
また、機能性ポリマーについても、円安効果及び電子情報関連用途の需要拡大に的確に対応し、収益を拡大しました。

機能樹脂	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥167,512	¥174,497	△ 4.0
営業損益	26,198	18,665	40.4
総資産	161,313	177,957	△ 9.4
減価償却費	7,188	6,990	2.8
資本的支出	5,283	3,635	45.3

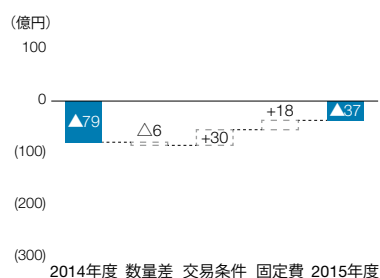
ウレタン

ウレタンセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 426 億円減の 1,122 億円、売上高全体に占める割合は 8%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の海外市況下落の影響により、前連結会計年度に比べ 50 億円増の 85 億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ウレタン（営業利益増減）



基礎化学品（営業利益増減）



コーティング材料は、海外での需要拡大及び交易条件の改善等により収益を拡大しております。

一方、ポリウレタン材料は、2015年7月に設立された三井化学 SKC ポリウレタン(株)に事業を移管しましたが、海外市況の低迷による同社向け製造受託事業の収益悪化により、厳しい状況が続いております。

ウレタン	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥112,152	¥154,785	△ 27.5
営業損益	△ 8,495	△ 3,531	—
総資産	111,388	127,539	△ 12.7
減価償却費	2,491	2,662	△ 6.4
資本的支出	5,535	5,702	△ 2.9

基礎化学品

基礎化学品セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ796億円減の2,512億円、売上高全体に占める割合は19%となりました。一方、営業損失は、当社が進めてきた事業再構築の効果が発現したことを受け、前連結会計年度に比べ42億円改善の37億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・営業損失の改善となりました。

フェノールは、前連結会計年度に比べ市況は改善しているものの、同業他社の新設立ち上げ及び中国経済鈍化の影響等により、依然として市況水準は低く、厳しい状況が続いております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に、厳しい状況が続いております。

基礎化学品	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥251,245	¥330,829	△ 24.1
営業損益	△ 3,651	△ 7,857	—
総資産	163,138	177,811	△ 8.3
減価償却費	6,802	7,194	△ 5.4
資本的支出	6,094	4,457	36.7

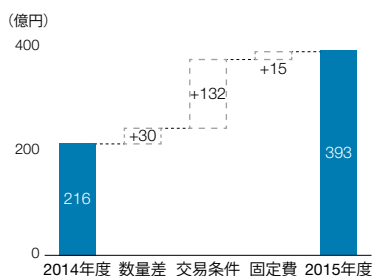
石化

石化セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ931億円減の4,913億円、売上高全体に占める割合は37%となりました。一方、営業利益は、堅調な国内需要、為替の影響により、前連結会計年度に比べ177億円増の393億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

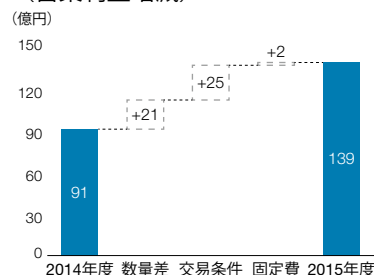
ナフサクラッカーの稼働率が前連結会計年度を上回りました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外PPコンパウンド事業の収益は順調に推移しました。

石化	百万円		
	2015年度	2014年度	増減率(%)
売上高	¥491,254	¥584,442	△ 15.9
営業損益	39,262	21,587	81.9
総資産	356,758	409,932	△ 13.0
減価償却費	9,582	9,841	△ 2.6
資本的支出	13,465	13,937	△ 3.4

石化（営業利益増減）



フード&パッケージング（営業利益増減）



フード&パッケージング

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 27 億円増の 1,319 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。また、営業利益は、販売の拡大や交易条件改善等により、前連結会計年度に比べ 48 億円増の 139 億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

機能性フィルム・シートは、包装材料分野における堅調な販売、スマートフォン等を始めとした高付加価値分野における需要の拡大、新製品の拡販及び円安効果等により、収益を拡大しております。

農薬は、国内においてはほぼ前連結会計年度並みでした。また、海外においては、増販及び円安効果等により、収益が拡大しました。

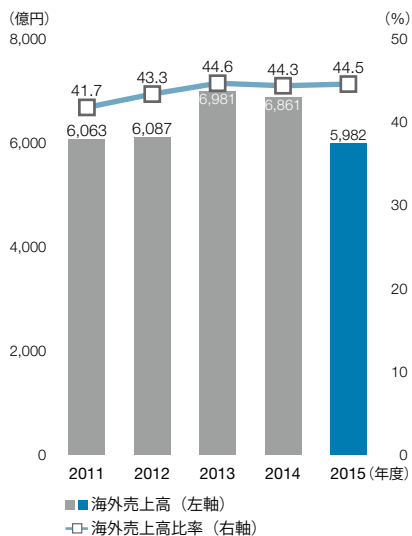
フード&パッケージング	百万円		増減率(%)
	2015年度	2014年度	
売上高	¥131,910	¥129,149	2.1
営業損益	13,908	9,085	53.1
総資産	157,442	163,939	△ 4.0
減価償却費	5,317	5,793	△ 8.2
資本的支出	4,453	4,193	6.2

その他

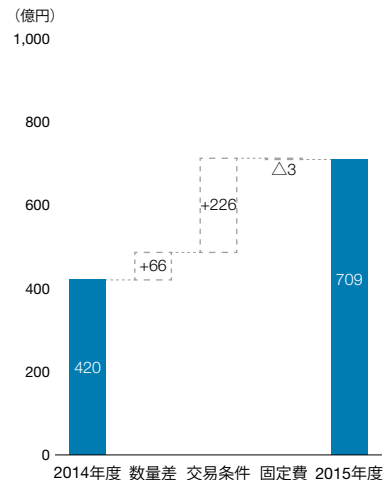
当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ3億円増の 385 億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。一方、営業損益は、前連結会計年度に比べ 10 億円悪化の1億円の損失となりました。

その他	百万円		増減率(%)
	2015年度	2014年度	
売上高	¥38,551	¥38,188	1.0
営業損益	△ 106	884	—
総資産	51,505	58,024	△ 11.2
減価償却費	4,247	4,078	4.1
資本的支出	3,548	6,933	△ 48.8

海外売上高／海外売上高比率



営業利益増減



売上高

	億円				
	2015年度	2014年度	増減		
			計	数量差	価格差
ヘルスケア	¥ 1,513	¥ 1,382	¥ 131	¥ 142	¥ △11
機能樹脂	1,675	1,745	△70	△34	△36
ウレタン	1,122	1,548	△426	△293	△133
基礎化学品	2,512	3,308	△796	△156	△640
石化	4,913	5,844	△931	198	△1,129
フード&パッケージング	1,319	1,292	27	54	△27
その他	385	382	3	3	—
合計	¥13,439	¥15,501	¥△2,062	¥△86	¥△1,976

営業利益

	億円					
	2015年度	2014年度	増減			
			計	数量差	交易条件	固定費差他
ヘルスケア	¥107	¥ 91	¥ 16	¥21	¥ 13	¥ △ 18
機能樹脂	262	187	75	6	76	△ 7
ウレタン	△ 85	△ 35	△ 50	△ 6	△ 50	6
基礎化学品	△ 37	△ 79	42	△ 6	30	18
石化	393	216	177	3	132	15
フード&パッケージング	139	91	48	21	25	2
その他	△ 1	9	△ 10	—	—	△ 10
消去又は全社	△ 69	△ 60	△ 9	—	—	△ 9
合計	¥709	¥420	¥289	¥66	¥226	¥ △ 3

(注) 交易条件=価格差+変動費差 (主として原燃料価格差)

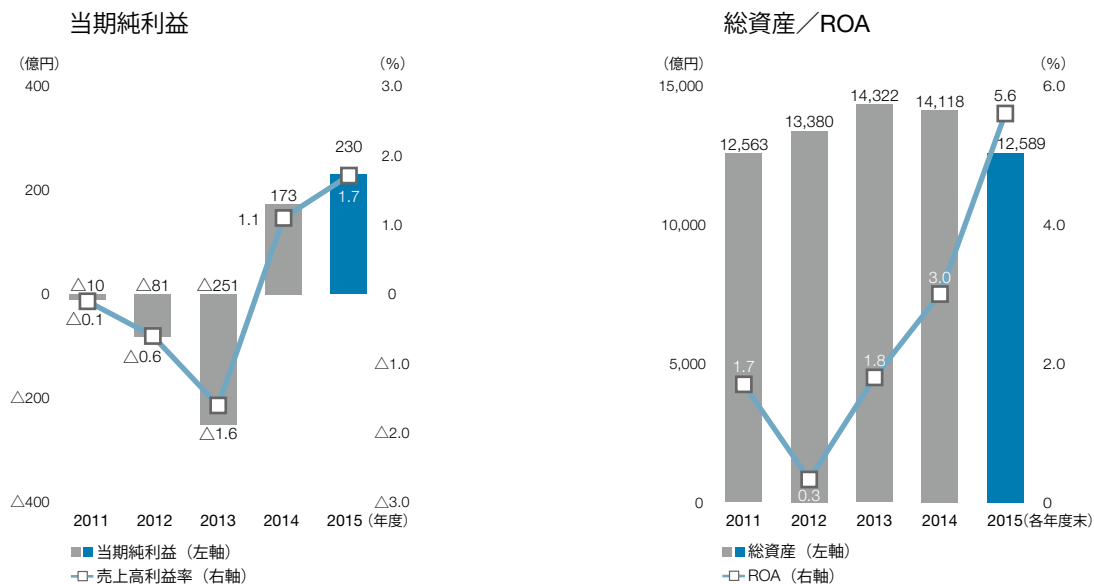
財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,529 億円減の 1兆 2,589 億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 1,248 億円減の 8,157 億円となり、このうち、有利子負債は 757 億円減の 4,730 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ 1.3 ポイント減少の 37.6%となりました。



純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ281億円減の4,432億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の30.3%となりました。

また、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.19ポイント減の1.03となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276億円増加し、当連結会計年度末には782億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ876億円増の1,459億円となりました。これは主に、運転資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ14億円増の364億円となりました。これは、ポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入があったものの、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ324億円増の790億円となりました。これは主に、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

キャッシュ・フローに関する指標

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
自己資本比率 (%)	30.3	28.8	24.6	28.2	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	27.4	17.7	15.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	9.4	13.4	27.4	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	7.7	5.6	2.7	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

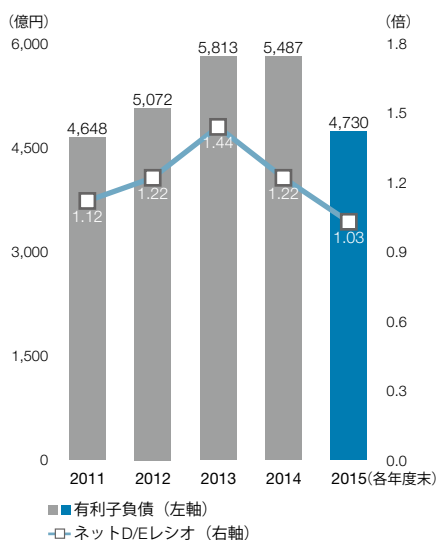
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

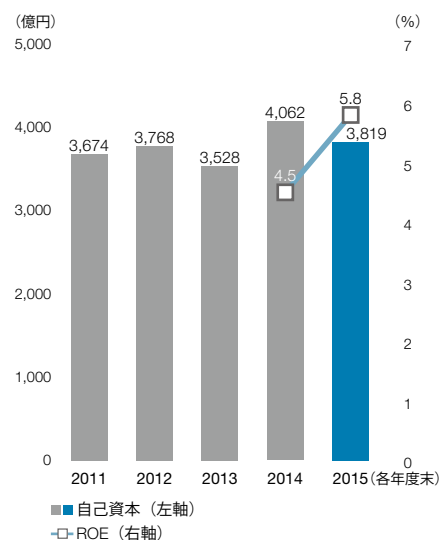
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債／ネットD/Eレシオ



自己資本／ROE



資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
- 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
- 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。

を基本的な考え方として実施しております。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメントライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

設備投資等の概要

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、43,405百万円の設備投資を実施いたしました。この設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資及び企業買収に伴う有形・無形固定資産等の増加を含んでおります。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ヘルスケア

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,588百万円であります。

機能樹脂

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,283百万円であります。

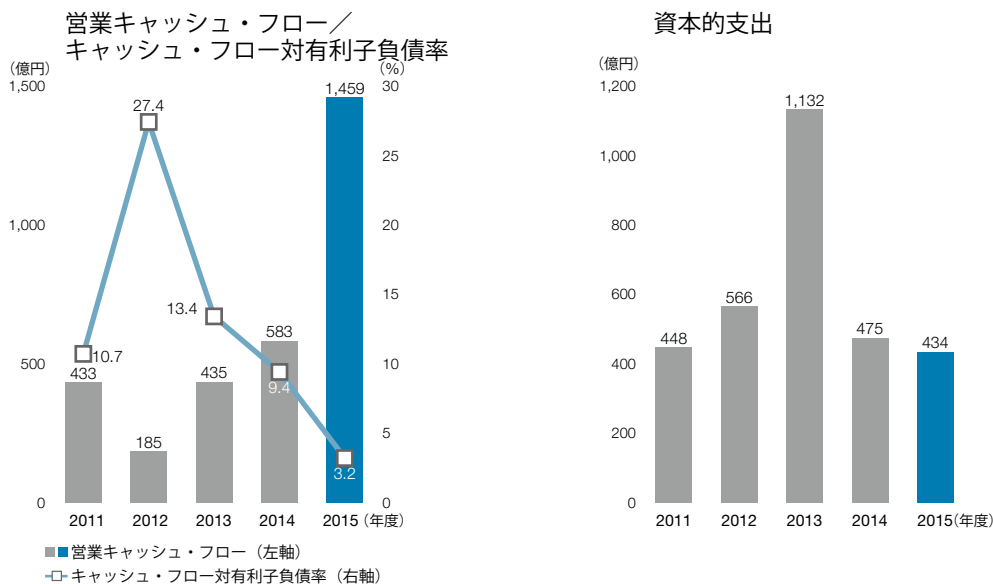
ウレタン

当社大牟田工場において、メタキシリレンジソシアネート (XDI)、新規ポリウレタンエラストマー「フォルティモ[®]」及びポリイソシアネート「スタビオ[®]」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、5,535百万円であります。

基礎化学品

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、6,094百万円であります。



石化

Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. において、メタロセン直鎖状低密度ポリエチレン「エボリュール®」の製造設備新設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、13,465 百万円であります。

フード&パッケージング

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、4,453 百万円であります。

その他

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,548 百万円であります。

全社費用等

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、439 百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

研究開発活動

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は 315 億円であります。

当社の研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

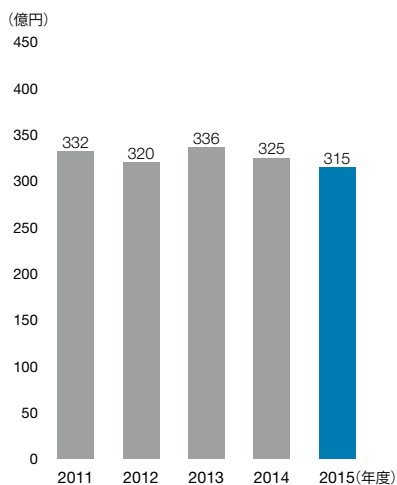
- ・R&D戦略室
- ・三井化学シンガポールR&Dセンター
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・新事業開発研究所
- ・生産技術研究所
- ・先端解析研究所
- ・R&D管理部

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端解析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、三井化学シンガポールR&Dセンターでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた研究開発を推進しています。

研究開発費



コーポレート研究に係る研究開発費は 37 億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、軽量化により自動車の燃費を向上させる金属樹脂一体成型品やリチウムイオン電池の性能を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を行っております。

新事業創出に係る研究開発費は 29 億円であり、全社費用及びその他セグメントに計上していません。

ヘルスケア

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を、また Heraeus Kulzer GmbH とサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 41 億円であります。

機能樹脂

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車及び包材用ポリオレフィンエラストマー、自動車耐熱部材用エンブラコンパウンド・ICT 用ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 55 億円であります。

ウレタン

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料及びウレタン樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、ポリオレフィン樹脂を用いて機能製品等の開発を行っております。当連結会計年度は、環境に優しい非化石原料を利用したウレタンコーティング及びフォーム材料、特殊イソシアネートを使用したコーティング材及び接着剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 28 億円であります。

基礎化学品

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、並びに高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は 6 億円であります。

石化

当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域の PP コンパウンド等の高機能新銘柄開発、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒開発等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は 50 億円であります。

フード&パッケージング

三井化学東セロ(株)が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。また、三井化学アグロ(株)が農業用及び防疫用薬剤に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材、高機能農業及び防疫用殺虫剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は 69 億円であります。